

# CPI 基準改定の概要と影響

## コアCPI への影響は限定的

経済調査部エコノミスト

多田出健太

03-3591-1283

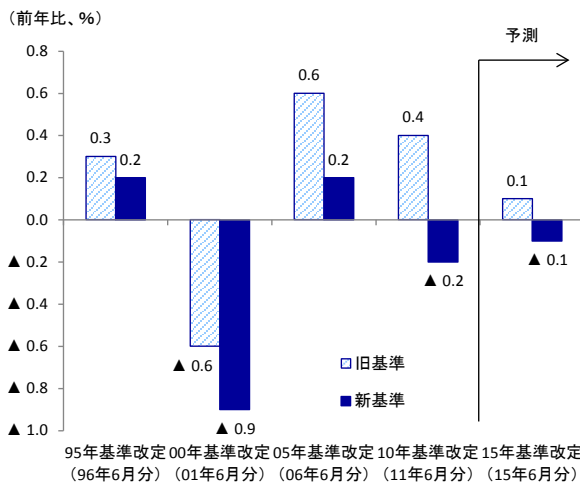
kenta.tadaide@mizuho-ri.co.jp

- 2016年8月に消費者物価指数（CPI）の基準改定が行われる。過去の基準改定ではCPIが下方修正されることが多く、前回2011年改定時にはコアCPI前年比が▲0.6%Pt下方修正された
- 現時点で入手可能な情報に基づき試算すると、今回の基準改定ではコアCPI前年比が▲0.2%Pt下方修正される見込み。内訳は、指数リセット要因が▲0.17%Pt、ウエイト変更要因が▲0.03%Pt
- 家賃の品質調整とPOS情報を活用した実質値上げの計測も論点。民間データを基に試算すると、実質値上げが反映されれば2015年7月時点でコアCPIは0.2%Pt押し上げられる可能性

### 1. CPIの基準改定（2015年基準、2016年8月実施）による影響は小さい

総務省統計局が作成・公表する消費者物価指数（CPI）は、2016年8月に5年に1度の基準改定が行われる。CPIは「ある時点の世帯の消費構造を基準に、これと同様のものを購入した場合に必要な費用がどのように変化したか」を表す指標である。しかし、実際には時間の経過とともに消費者の嗜好が変化したり、新商品の普及が進むことから、基準年から離れるほど消費構造は実態と合わなくなる。こうした問題を修正し、最新の消費構造を反映する目的で、日本では5年毎に西暦の末尾が0か5の年を基準年として改定している。これを「基準改定」といい、国際的にみても、5年毎に基準改定を

図表1 過去の基準改定時のコアCPI前年比



(注) 新基準での基準年の翌年について、新旧基準双方の前年比を計算。  
2010年基準→2015年基準はみずほ総合研究所による予測値(2015年6月)。  
(資料) 総務省資料より、みずほ総合研究所作成

図表2 2015年基準改定のコアCPIへの影響

要因	影響
① 指数リセット要因	▲0.17%ポイント (▲0.40%ポイント)
② ウエイト変更要因	▲0.03%ポイント (▲0.15%ポイント)
③ 品目入れ替え要因	軽微 (▲0.06%ポイント)
④ モデル変更要因	モデル式改定の最終的な内容は2016年7月を目途に公表予定 (+0.01%ポイント)
指数作成上の基本方針	
⑤ 家賃の品質調整	家賃の品質調整を実施すればCPIを0.2%程度押し上げるとの試算がある。ただし、今後の検討課題に留まる見込み
⑥ POS情報・インターネット情報の活用	現行基準ではパソコンとカメラへの活用に限られるPOS情報の利用だが、対象を食品などにも広げることで実質値上げなどが反映される可能性

(注) 現時点で利用可能なデータを用いた試算であるため、結果は幅を持ってみる必要がある。

( )内は前回基準改定時の影響の試算値。

(資料) 総務省資料などより、みずほ総合研究所作成

行っている国が多い。現行のC P Iは2011年8月から発表されている「2010年基準」であるが、2016年8月から「2015年基準」へ変更される予定だ。

過去の基準改定では、改定によってC P Iが下方修正されることが多く、過去2回の改定では▲0.5%Pt程度も引き下げられた（前ページ図表1）。インフレ率が低位にとどまるなか、0.5%前後の修正はコアC P I前年比の符合を変えてしまうインパクトを持つ。政府・日銀が一体となってデフレ脱却に向けた取り組みを進める状況下では、基準改定の影響は尚更注目されやすい。

基準改定による影響を正確にみるには2015年の年間データが必要だが、本稿では2015年前半を終えた時点で入手可能なデータを用いて影響を試算した。基準改定が新旧両基準のC P Iに差をもたらす要因は、（1）ウエイト変更要因、（2）指数リセット要因、（3）品目入れ替え要因、（4）モデル変更要因、の4つあるが、以下ではデータの制約から（1）ウエイト変更要因と（2）指数リセット要因のみを対象とした。結論をあらかじめ述べておくと、今回の基準改定では▲0.2%Ptの下方修正と、C P Iに与える影響は軽微なものにとどまりそうだ（前ページ図表2）。以下、C P I基準改定の概要と影響について詳しくみていく。

## 2. C P I 基準改定の概要

7月17日に公表された「消費者物価指数2015年基準改定計画（案）」によると、基準改定の主な内容は、①指数の基準時の変更、②ウエイトの更新、③品目の改定、④モデル式の改定、⑤公表系列の充実、の5つである（次ページ図表3）。

まず、指数の基準時（①）と固定基準方式のウエイト（②）の参照年次は2010年から2015年に変更される。ウエイトは、家計調査の結果等を用いて、2015年の年平均1カ月間1世帯当たり品目別消費支出金額を基に作成される。ウエイトの更新と同時に、品目の入れ替え（③）も行われる。家計消費支出における重要度等を踏まえ、コーヒー飲料（セルフ式）や補聴器、警備料など33品目が追加される一方、お子様ランチやE T C車載器、筆入れなど32品目が廃止される予定である（次ページ図表4）。また、小型乗用車Aと小型乗用車Bの統合など、8品目を4品目に統合するほか、品目概念の範囲拡充に伴い、音楽ダウンロード料をウェブコンテンツ利用料に変更することなども行われる。

航空運賃や電気代、携帯電話通信料など、料金体系が多様で価格も購入条件によって異なる品目の価格算出モデルの改定（④）も実施される。モデル式の加重平均に用いるウエイトの更新や、採用する価格及びモデルケースの見直しなど、精度の維持向上に必要な改定作業を行うほか、新たに追加するモデル品目のモデル式の検討も進めていくとしている。ただし、これらの詳細について公表されるのは2016年7月である。

最後に、公表系列の充実（⑤）を図るともされており、高齢化の進展を踏まえて世帯主が65歳以上の無職世帯の指数を新たに公表するほか、生鮮食品を除く総合（コアC P I）等の連鎖基準方式（後述）の月次指数の公表と各品目の寄与度も公表されるようになる。さらに、8月の統計委員会において、総務省は、2017年4月に予定されている消費税率引き上げ以降、消費税率を除くC P Iを作成することも表明した。

図表3 基準改定の主な内容

内容	詳細
指数の基準時の更新	・指数を100とする年次を2010年から2015年に更新
ウエイトの更新	・固定基準方式のウエイトを2015に更新 ⇒消費構造を一定として物価変動を測定 ・連鎖基準方式のウエイトは毎年更新 ⇒毎年の消費構造の変化を反映
品目の改定	・家計消費支出上の重要度等を踏まえて品目を改定 ⇒新基準の品目数は585品目 追加33品目: コーヒー飲料(セルフ式)、補聴器、警備料など 廃止32品目: お子様ランチ、ETC車載器、筆入れなど 8品目を4品目に統廃合: 学校給食(小学校高)学校給食(小学校低)の統合、小型乗用車Aと小型乗用車Bの統合など ・品目概念の拡充等に伴い品目名称を変更 名称変更(予定): 音楽ダウンロード料をウェブコンテンツ利用料に変更など
モデル式の改定	・モデル式の精度の維持向上に必要な改定 (価格の合成する際の比率等の往診、採用する価格及びモデルケースの見直し等) ※航空運賃や電気代、携帯電話通信料などの一部の品目は、料金体系が多様で価格も購入条件によって異なることから、これらの価格変動を的確に指数に反映させるため、品目ごとに典型的な利用事例をモデルケースとするなどにより設定した計算式(モデル式)を用いて月々の指数を算出。
公表系列の充実	・人口構造の変化を踏まえ、世帯主65歳以上の無職世帯の指数を新たに公表 ・生鮮食品を含む総合等について連鎖基準方式の月次指数を新たに公表 ・連鎖基準方式における各類・品目の寄与度を新たに公表 ・利用環境向上のため、参考値として少数第3位までの指数を開示

(資料)総務省資料より、みずほ総合研究所作成

図表4 2015年基準において追加及び廃止等を行う品目(案)

10大費目	追加品目(33品目)		廃止品目(32品目)	
食料	しらぬひ ロールケーキ 弁当B【からあげ弁当】 焼豚 コーヒー飲料B【コンビニエンスストアにおけるセルフ式】 日本そば(外食) コーヒー(外食)B【喫茶店(セルフサービス店)におけるコーヒー代】 やきとり(外食)	つゆ【めんつゆ】 すし(弁当)B【いなりずし】 調理ビザバイ 豆乳 しょうが焼き定食(外食)	かれい あずき いよかん お子様ランチ	レバー レモン 親子どんぶり
住居	カーポート 駐車場工事費	外壁塗装費 壁紙工事費	塗料 左官手間代	錠 板ガラス取替費
家具・家事用品	空気清浄器 物干し用ハンガー	水筒 浄化槽清掃代	電気ポット 電気カーペット ガラスコップ ビニールホース し尿処理手数料	電気アイロン コーヒーわん皿 ワイングラス 浄水器
保健医療	健康保持用摂取品B【青汁】 補聴器	マスク サポーター	ヘルスメーター	体温計
交通・通信	自転車B【電動アシスト車】	ロードサービス料	自動車ワックス	ETC車載器
教養娯楽	はさみ ペットトイレ用品	競技用靴 鉢植え	マーキングペン セロハン粘着テープ 植木鉢 競馬場入場料	OA用紙 筆入れ テニスコート使用料
諸雑費	化粧水A【カウンセリング化粧品】	警備料		

(資料)総務省資料より、みずほ総合研究所作成

### 3. ウェイト要因による影響は軽微

基準改定による影響を具体的にみていこう。まずはウェイト変更要因について分析する。C P Iは対象品目のウェイトが基準年の支出ウェイトで固定されるラスパイレース指数であるため、相対的に価格が上昇した品目への支出を減らすといった消費行動が反映されない。そのため、C P Iには一般的に上方バイアスがあると言われており、基準改定によって下方修正されやすい。

上述したように、品目別のウェイトは家計調査の結果等を基に作成するが、持家の帰属家賃のウェイトは全国消費実態調査の持家の帰属家賃と、住宅・土地統計調査の結果を用いて推計される。しかし、平成26年全国消費実態調査はまだ結果が発表されていないことから、ここでは「家計調査（二人以上の世帯）」の2015年1～6月平均のデータを使用し、品目毎ではなく10大費目でまとめて試算した。

結果は次ページの図表5のようになった。光熱・水道や交通・通信、食料などはウェイトの上昇が予想される一方、教養娯楽、教育などのウェイトは低下しそうだ。2011年の東日本大震災後に電気料金が上昇した影響を受けて、光熱・水道のウェイトは高まるとみられる。一方、当時の家電エコポイント制度により購入が膨らみ2010年基準改定の際に薄型テレビなどのシェアが高まった反動から、教養娯楽のウェイトは低下が予想される。また、少子化を背景に教育のウェイトも低下するとみられる。

費目毎の価格指数（2015年6月）を図表5の2015年基準のウェイトで加重平均すると、2010年基準のウェイトで計算する場合と比べてコアC P Iは▲0.03%Pt低下する。前回の基準改定では、価格が大きく低下していたテレビのウェイトが家電エコポイント制度によって大幅に上昇したこと等を受けて、コアC P Iは▲0.15%Pt押し下げられたが、今回はウェイト変更による影響は軽微にとどまりそうだ。

ウェイト変更要因については、別の角度からも影響を推測することができる。総務省は、世帯が消費する財・サービスの組合せ（バスケット）を固定した消費者物価指数（公式指数）に加え、2007年1月から、毎年ウェイトを更新して作成するラスパイレース連鎖基準方式による指数（以下、連鎖指数）を参考指数として公表している。公式指数と連鎖指数を比べることで、基準改定時のウェイト変更要因の効果をある程度把握することができる。

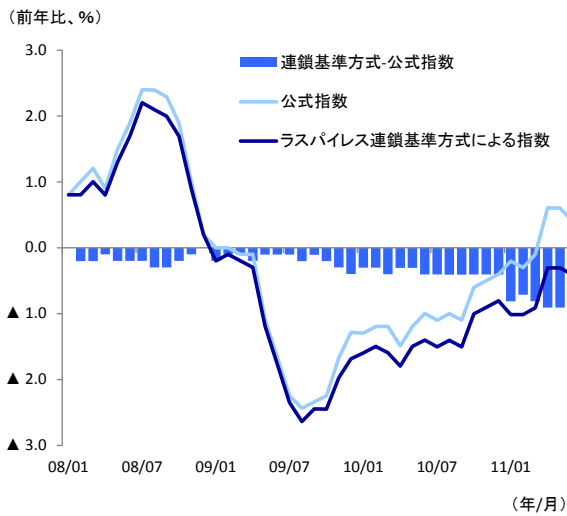
2005年基準のコアC P I前年比をみると、両指数は2009年半ば頃から徐々に乖離が広がり、2011年以降はその差が一段と拡大した（次ページ図表6）。一方、2010年基準では、2012年以降、両者にそれほど大きな乖離はみられない（次ページ図表7）。最近の乖離幅は、2015年2月に一時0.4%Ptまで拡大したものの、2015年4月以降はほぼゼロ近傍で推移している。2011年と比べ両者の乖離が非常に小さいことから、今回の基準改定におけるウェイト変更の影響は限定的と予想される。

図表5 基準変更に伴うウエイトの変化

10大費目	2005年基準	2010年基準	2015年基準 (予測)	2015年-2010 年の差
総合	10,000	10,000	10,000	0
生鮮食品を除く総合	9,588	9,604	9,596	▲ 8
食料	2,586	2,525	2,550	25
生鮮食品	412	396	404	8
住居	2,039	2,122	2,122	0
光熱・水道	676	704	770	66
家具・家事用品	344	345	347	2
被服及び履物	464	405	412	7
保健医療	448	428	434	6
交通・通信	1,392	1,421	1,451	30
教育	364	334	306	▲ 28
教養娯楽	1,100	1,145	1,060	▲ 85
諸雑費	586	569	548	▲ 21

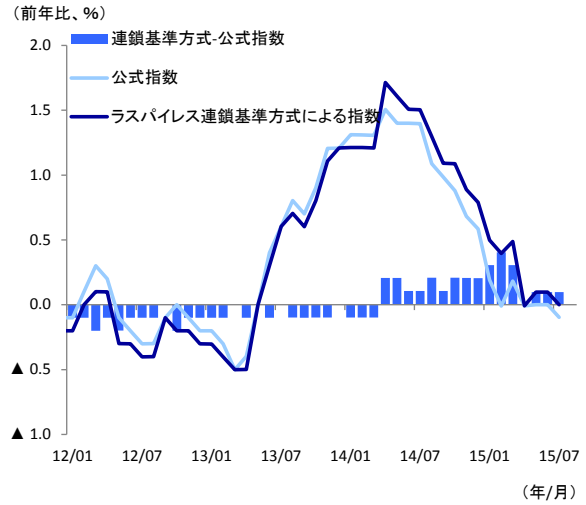
(資料)総務省「消費者物価指数」、「家計調査」より、みずほ総合研究所作成

図表6 公式指数と連鎖指数のコアCPI  
(2005年基準)



(資料)総務省「消費者物価指数」より、みずほ総合研究所作成

図表7 公式指数と連鎖指数のコアCPI  
(2010年基準)



(注)消費税率引き上げの影響を除くベース。  
(資料)総務省「消費者物価指数」より、みずほ総合研究所作成

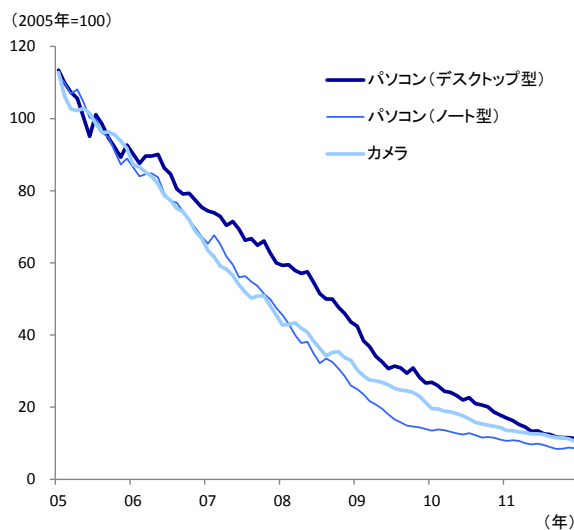
#### 4. 指数リセット要因も前回ほど大きな押し下げにはつながらず

次に指数リセット要因についてみる。指数リセットとは、基準改定の際に各品目の指数が100にリセットされることで、各品目の寄与度が変ることである。例えば、ある品目Aの価格が毎年20%づつ下落していくとする。この場合、品目Aの消費者物価指数は100.0（1年目）→80.0（2年目）→64.0（3年目）→51.2（4年目）と同じペースで低下していく。一方、指数の「差」は、▲20.0（1年目から2年目）→▲16.0（2年目から3年目）→▲12.8（3年目から4年目）と縮小していくことになる。品目ごとの寄与度は以下の計算式によって算出されるため、右辺第一項の分子である指数の差が縮小すると、寄与度は小さくなっていく。基準改定により指数が再び100に戻ると、価格下落ペースが一定でも新基準におけるマイナスの寄与度は拡大することになる。

$$\text{品目Aの寄与度} = \frac{(\text{当期の品目Aの指数} - \text{前期の品目Aの指数})}{(\text{前期の総合指数})} \times \frac{(\text{品目Aのウエイト})}{(\text{総合のウエイト})} \times 100$$

この指数リセット要因は、前回（2011年8月）の改定で最もインパクトが大きかった要因である。影響が大きかった主な品目としては、電気冷蔵庫やルームエアコン等の家庭用耐久財、パソコン（ノート型）、パソコン（デスクトップ型）、カメラ、テレビ（薄型）等の教養娯楽用耐久財である。パソコン、カメラ、テレビなどは技術革新が非常に早く、品質向上が著しい。製品サイクルが特に短いパソコンとカメラについては、POS情報（店舗での商品販売情報）を用いた品質調整が行われており、品質が向上した分は同価格であっても価格が下落したとみなされるため、これらの品目の指数は急速に低下した。

図表9 パソコン・カメラ(2005年基準)の指数の推移



図表10 現行基準で指数水準が低い10品目

水準が低い品目	指数水準	ウエイト
ビデオカメラ	31.2	3
電気洗濯機(洗濯乾燥機)	38.7	5
電気冷蔵庫	41.6	21
ビデオレコーダー	41.8	13
電子レンジ	47.0	4
照明器具	54.1	4
パソコン(デスクトップ型)	55.1	10
電気掃除機	56.8	6
家庭用ゲーム機(携帯型)	61.3	2
固定電話機	65.2	3

(注) 消費者物価指数(2010年基準)の2015年6月時点。

(資料)総務省「消費者物価指数」より、みずほ総合研究所作成。

2005年基準CPIにおけるパソコンやカメラの価格指数の推移をみると、最も低下が著しかったパソコン（ノート型）では2010年平均の指数が12.5となり、当時の基準年である2005年と比べると価格は8分の1にまで低下していた（前ページ図表9）。パソコン（デスクトップ型）およびカメラも2010年平均の指数がそれぞれ22.3、17.0となるなど大幅に低下していたため、基準改定時に大きな影響を及ぼし、指数リセット要因全体では▲0.40%Ptの押し下げ要因となった。

他方、現行の2010年基準CPIをみると、パソコンやカメラは2012年頃には価格低下に歯止めがかかり、指数の水準は60前後で推移している。2015年6月時点で下落が著しい品目はビデオカメラ（2015年6月は31.2）や電気洗濯機、電気冷蔵庫などだが（前ページ図表10）、前回の基準改定時と比べると下落幅は小さい。今回の基準改定によるリセット効果の影響は合計で▲0.2%Ptと、小幅なものにとどまると見込みだ。

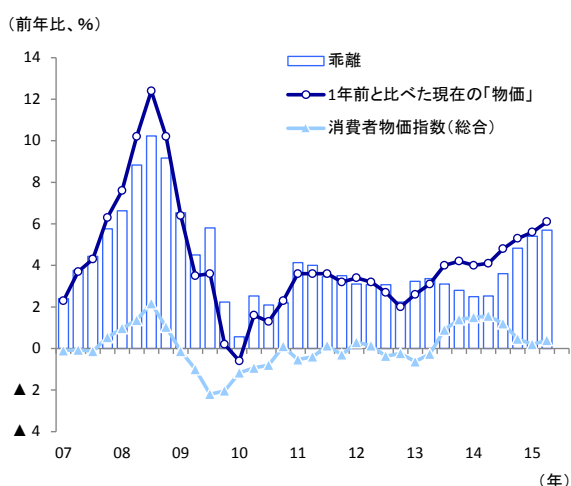
## 5. 実質値上げの捕捉など統計精度の向上に向けた議論に注目

ここまでみてきたように、今回の基準改定でコアCPI前年比は▲0.2%Pt程度の下方修正と、過去2回の基準改定とは異なり、小幅な修正にとどまると予想している。ただし、試算はあくまで現時点で入手可能な情報に基づく簡易なものであり、品目入れ替え要因とモデル変更要因も考慮していない。また、今後の経済・物価動向次第では、基準改定による改定幅が拡大あるいは縮小する可能性があるため、結果は一定の幅を持つてみる必要がある。

今回の基準改定では、家賃の品質調整と、POS情報を活用した食品等の実質値上げの計測も論点となっている。家賃は足元まで緩やかな低下が続いているが、日銀は住宅の経年劣化の影響を調整することを提案している。日銀の前田調査統計局長（当時）は、6月25日に開催された統計委員会において、日銀が公表している企業向けサービス価格指数の事務所賃貸と同程度の品質劣化（全国で0.7%、地域によっては1%強）が生じていると仮定すると、CPI全体を0.1%Pt以上、場合によっては0.2%Pt押し上げるとの試算を示している<sup>1</sup>。この点について総務省は、9月の統計委員会において、CPIの基準改定などと並行して家賃の品質調整の研究を進めることは難しいものの、2017年度中の可能な限り早期に試算結果を含めた研究結果を公表するとの方針を表明している。

また、耐久消費財だけでなく食品などでもPOS情報を活用した品質調整を実施すべきとの議論もある。足元のCPIは上昇率がゼロ%近傍で推移しており、統計上はインフレはほとんど起きていないが、消費者の実感

図表11 CPIと消費者の実感する物価上昇率



(注) 消費者物価指数は消費税率引き上げの影響を除くベース。  
 (資料) 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」、総務省「消費者物価指数」より、みずほ総合研究所作成

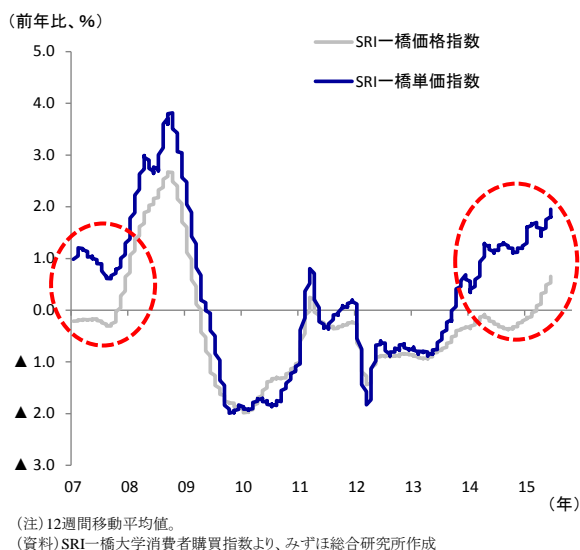
はそれとは大きく異なっているようだ。例えば、日銀が年4回実施している「生活意識に関するアンケート調査」によれば、消費者が実感する物価上昇率は2013年以降ほぼ一貫して高まっており、2015年6月調査では6.1%（極端な値を排除するために上下各々0.5%のサンプルを除いて計算した平均値）と、2009年3月調査以来の高水準となっている（前ページ図表11）。

統計と消費者の肌感覚のギャップの要因の一つに、価格が同じでも容量が減少するような「実質値上げ」がありそうだ。これに関して参考になるのが、一橋大学経済研究所経済社会リスク研究機構、新日本スーパーマーケット協会および株式会社インテージが共同で開発、発表している「SRI一橋大学消費者購買指数」である。同指数はスーパーやコンビニなどの店舗のPOSデータから算出された週次の価格指標であり、その一部として価格指数と単価指数が公表されている。価格指数は、店舗別・商品別に販売価格の前年同週からの変化率を集計しており、継続商品（前年同週にも販売されていた商品）のみが対象となるほか、商品の容量は考慮されていない。一方、単価指数は、継続商品のみならず、新規商品（前年同週には販売されなかった商品）や消滅商品の容量単価も対象としているため、実質値上げの影響を捉えることができる。

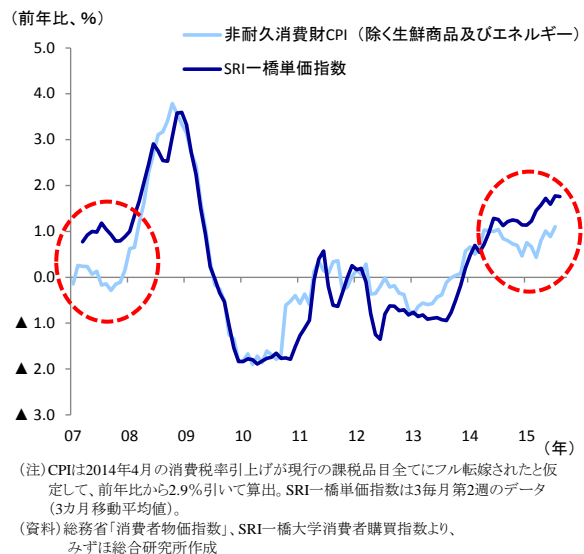
両者の推移をみると、価格指数は2013年半ば頃から前年比マイナス幅が縮小しはじめ、2015年度入りした4月以降上昇に転じている（図表12）。他方、単価指数は2013年後半に前年比プラスに転じて以降、2014年半ばにかけて上昇幅が拡大し、2015年度入り後に再び加速している。両者の乖離は2014年頃から大きく拡大しているが、これは上述した日銀のアンケート調査に基づく消費者の実感と統計上のインフレ率が乖離した時期と概ね一致する。

CPIは容量の変化を反映していない点で価格指数に近い点で、単価指数と比べることで実質値上げの影響をCPIベースで大まかに把握することができる。なお、対象品目や発表頻度が異なる両指数を比較するため、いくつかの調整を施した。まず、毎月12日を含む週の水木金のいずれか1

図表12 一橋価格指数と単価指数の乖離



図表13 CPI(非耐久財)と一橋単価指数





日の価格に基づくCPIと参照時期を揃えるため、一橋指数の毎月第2週のデータを月次データとみなした。また、一橋指数は生鮮食品を除く食料品に加え、日用品や医薬品、化粧品などを対象としているため、ここでは非耐久消費財から生鮮商品とエネルギーを除いたCPIを参照した。さらに、一橋指数は消費税を含まない指数であり、対象品目は全て課税対象であることから、2014年4月の消費税が全て転嫁されたと仮定してCPIの前年比上昇率から2.9% ( $= (1.08-1.05)/1.05 \div 2.9\%$ ) を控除した。

以上の手順で作成したCPIを一橋単価指数と比較すると、両者は大半の期間で似たような動きを示している（前ページ図表13）。しかし、2014年以降、一橋単価指数の上昇傾向が続く一方で、CPIは消費税増税後に上昇が一服し、両者は乖離するようになった。同様の傾向は2007年から2008年にかけても生じていたが、当時は国際商品価格の高騰に伴い原材料価格が上昇し、実質値上げが広く行われていた<sup>2</sup>。足元の乖離も当時と同様に食品等の実質値上げによるものと言えよう。この乖離幅を踏まえると、仮に実質値上げがCPIに反映されれば、2015年7月時点で生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財の伸び率は1%程度、コアCPIは0.2%Pt押し上げられると試算される。

以上のように、現在のCPIは実質値上げを捉えることができず、物価の動向を正確に表していない可能性がある。CPIは金融政策における目標の1つであるほか、年金などの物価スライドとしても用いられる等、非常に重要な経済指標である。「経済の体温計」と言われる物価情勢の正確な把握に向けて、統計精度の向上に関する今後の議論が注目される。

---

<sup>1</sup> 第88回統計委員会議事録 ([http://www5.cao.go.jp/statistics/meetings/iinkai\\_88/proceedings.pdf](http://www5.cao.go.jp/statistics/meetings/iinkai_88/proceedings.pdf)) を参照されたい。

<sup>2</sup> Imai and Watanabe (2013) は、実質値上げを反映すると2007年以降デフレは見られないとの分析結果を得ている。

#### 参考文献

Imai, Satoshi, and Watanabe, Tsutomu (2014) “Product Downsizing and Hidden Price Increases: Evidence from Japan’s Deflationary Period,” *Asian Economic Policy Review*, vol. 9, issue 1, pp.69-89.